

2 糸満市の概況

糸満市及び周辺地域の社会経済環境や糸満市の産業立地動向を把握するとともに、糸満市の土地利用及び個別規制法の適用状況や交通インフラの整備状況から、糸満市における新たな産業立地の受け皿について検討します。

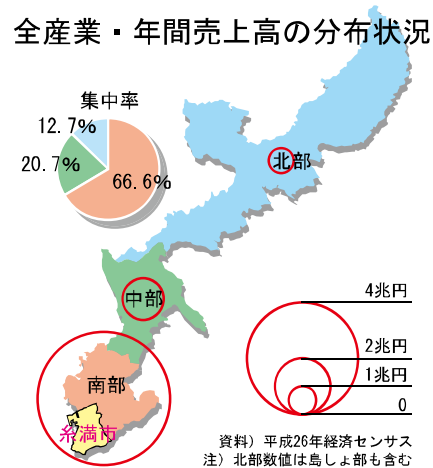
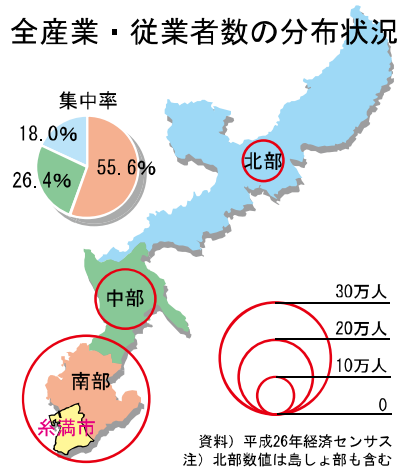
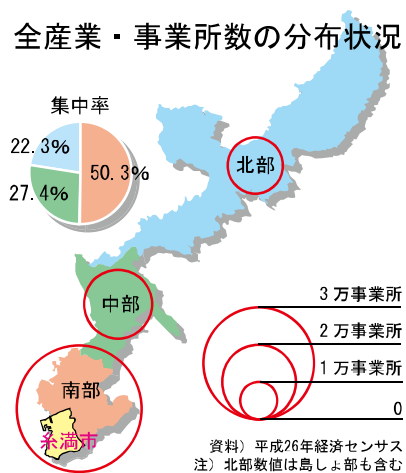
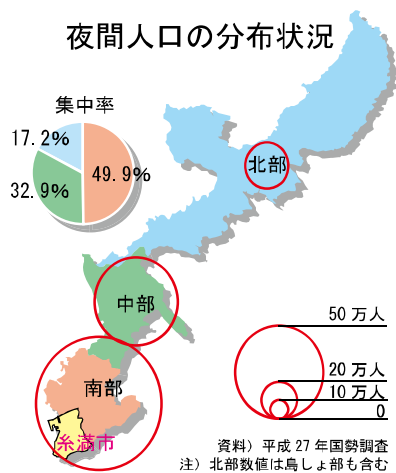
(1) 糸満市及び周辺地域の社会経済環境

① 周辺地域の概況

沖縄本島の南端に位置する糸満市は、人口・産業等が集中する南部の社会経済圏に位置しています。

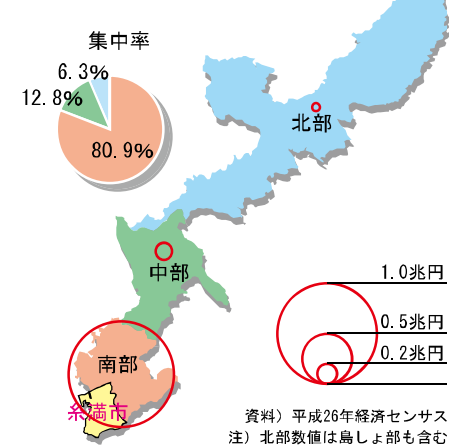
平成 27 年の国勢調査によれば、沖縄県内における南部の人口集中率は 49.9%、平成 29 年住民基本台帳においても 49.6%と、沖縄県の人口の約半数を占めています。

また、平成 26 年の経済センサスによれば、南部圏域の産業全体の沖縄県における集中率は、事業所数で 50.3%、従業者数で 55.6%、売上高では 66.6%も占めています。



さらに、流通の核となる卸売業の販売額の南部集中率は 80.9%と顕著に高く、その取扱品は食品をはじめとする消費財系が主体となっています。

卸売業・年間販売額の分布状況



沖縄県内の南部における人口は、1975 年から一貫して増加しており、沖縄県全体はもとより全国と比べてもその増加率の高さが顕著です。また、近年の全産業の事業所数、従業者数は、事業所数で若干の減少を示しているものの、従業者数では増加しています。

沖縄県内における南部の人口、産業の集中率は著しく高く、また、全般的に増加傾向にあります。沖縄県内において南部は、人・モノ・資金の集散・流通量が著しく多い地域と言えます。

人口推移の比較

実数：人	全国	沖縄県	南部	糸満市	那覇市
昭和50年国調(1975年)	111,939,643	1,042,572	506,701	39,363	295,006
昭和55年国調(1980年)	117,060,396	1,106,559	544,224	42,239	295,778
昭和60年国調(1985年)	121,048,923	1,179,097	585,380	45,921	303,674
平成 2年国調(1990年)	123,611,167	1,222,398	610,911	49,636	304,836
平成 7年国調(1995年)	125,570,246	1,273,440	631,462	53,496	301,890
平成12年国調(2000年)	126,925,843	1,318,220	652,679	54,974	301,032
平成17年国調(2005年)	127,767,994	1,361,594	674,159	55,816	312,393
平成22年国調(2010年)	128,057,352	1,392,818	693,653	57,320	315,954
平成27年国調(2015年)	127,094,745	1,433,566	714,835	58,547	319,435
平成27年住基台帳	128,226,483	1,454,023	721,843	60,128	323,184
平成28年住基台帳	128,066,211	1,461,231	725,601	60,206	324,169
平成29年住基台帳	127,907,086	1,467,071	728,381	60,884	324,157
指数：%	全国	沖縄県	南部	糸満市	那覇市
昭和50年国調(1975年)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和55年国調(1980年)	104.6	106.1	107.4	107.3	100.3
昭和60年国調(1985年)	108.1	113.1	115.5	116.7	102.9
平成 2年国調(1990年)	110.4	117.2	120.6	126.1	103.3
平成 7年国調(1995年)	112.2	122.1	124.6	135.9	102.3
平成12年国調(2000年)	113.4	126.4	128.8	139.7	102.0
平成17年国調(2005年)	114.1	130.6	133.0	141.8	105.9
平成22年国調(2010年)	114.4	133.6	136.9	145.6	107.1
平成27年国調(2015年)	113.5	137.5	141.1	148.7	108.3
平成27年住基台帳	114.5	139.5	142.5	152.8	109.6
平成28年住基台帳	114.4	140.2	143.2	153.0	109.9
平成29年住基台帳	114.3	140.7	143.7	154.7	109.9

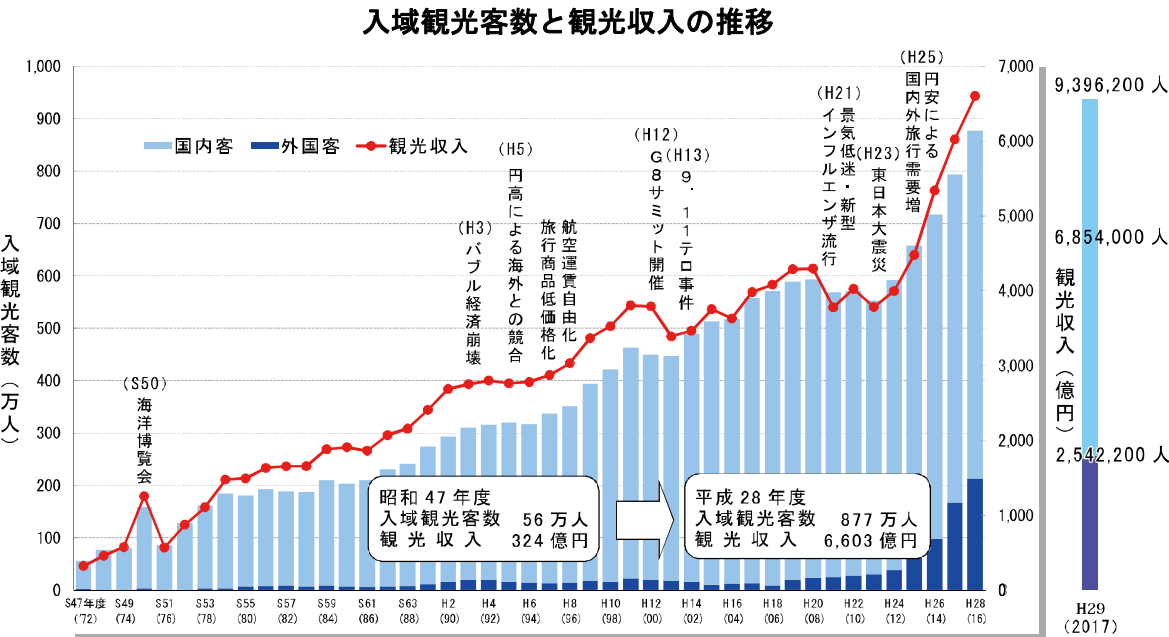
全産業の事業所・従業者数の推移 (平成 18 年～26 年)

実数(事業所、人)	事業所数	従業者数
糸満市	平成18年 2,524 平成21年 2,567 平成26年 2,413	19,609 20,525 21,694
南部	平成18年 36,688 平成21年 35,659 平成26年 33,901	310,454 304,966 338,893
沖縄県	平成18年 72,441 平成21年 70,750 平成26年 67,376	557,062 582,952 609,821
全国	平成18年 5,911,038 平成21年 6,043,300 平成26年 5,689,366	58,634,315 62,860,514 61,788,853
指数(%)	事業所数	従業者数
糸満市	平成18年 100.0 平成21年 101.7 平成26年 95.6	100.0 104.7 110.6
南部	平成18年 100.0 平成21年 97.2 平成26年 92.4	100.0 98.2 109.2
沖縄県	平成18年 100.0 平成21年 97.7 平成26年 93.0	100.0 104.6 109.5
全国	平成18年 100.0 平成21年 102.2 平成26年 96.2	100.0 107.2 105.4

※沖縄県平成 18 年：事業所統計より
※平成 21 年・28 年：経済センサスより

南部のみならず沖縄県全体の玄関口として、人・モノ・資金の流通拠点を担う那覇空港及び那覇港の動向は下記のとおりとなります。

観光客数の推移は、平成 29 年(暦年)に初の 900 万人を突破し(うち国内客 73%)、5 年連続で過去最高を記録して顕著な拡大傾向にあります。観光収入においても、平成 28 年度は 6,603 億円と急伸傾向にあります。



※観光客数は、沖縄県「入域観光客統計」、観光収入は沖縄県 観光統計実態調査 より
 ※観光収入は、平成 17 年度までは暦年の数値、平成 18 年度以降から年度の数値となっている。
 ※外国客には、特例上陸者を含む。

輸移入額・輸移出額については、沖縄県の産業連関表によれば、輸移入額と輸移出額の割合は 2 対 1 となっており、ともに増加傾向を示しています。

沖縄県における輸移入・輸移出の状況

	実数(億円)		構成比(%)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
輸移入	17,230	18,826	100.0	100.0
輸入	3,200	4,116	18.6	21.9
移入	14,030	14,711	81.4	78.1
輸移出	8,444	9,414	100.0	100.0
輸出	1,268	1,122	15.0	11.9
移出	7,176	8,292	85.0	88.1
	指数(%)		輸移入/輸移出の比重	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
輸移入	100.0	109.3	0.67	0.67
輸入	100.0	128.6		
移入	100.0	104.9		
輸移出	100.0	111.5	0.33	0.33
輸出	100.0	88.5		
移出	100.0	115.6		

※沖縄県「沖縄県産業連関表」より

②糸満市の概況

糸満市は、南部の市町村の中では南城市に次いで2番目に大きい面積を有しています。後述するように、その大半が農地を主体とする市街化調整区域となっており、開発余地は大きいと言えます。

南部の市町村別面積の比較

南部の市町村	市町村別面積 (km ²)
南 城 市	49.94
糸 満 市	46.62
那 覇 市	39.57
八重瀬町	26.96
豊見城市	19.60
浦 添 市	19.48
西 原 町	15.90
南風原町	10.76
与那原町	5.18

※国土交通省国土地理院「平成 28 年全国都道府県市区町村別面積調」より

国勢調査によれば、糸満市の人口は 1975 年から 2015 年までの 40 年間で約 1.49 倍の増加を示しており、沖縄県全体（1.38 倍）と比較しても人口増加率は高くなっています。ただし、2005 年から 2015 年の 10 年間では 1.05 倍と沖縄県の全体の水準に並んでおり、増加率は鈍化傾向にあります。また、「糸満市人口ビジョン・総合戦略（平成 28 年 3 月）」によれば、2030 年をピークに減少傾向に転じると推測されています。

一方、経済センサス基礎調査（平成 18 年～26 年の 8 年間）では、糸満市の産業全体の事業所数は減少傾向（4.4%減）にあるものの、産業従業者数は 8 年間で 1.11 倍の増加となっており、特に宿泊業・飲食サービス、運輸業等で増加傾向を示しています。

(2) 糸満市の土地利用及び法的規制等

糸満市の土地利用を地目別面積で見ると、「畑」が54.2%と過半を占め、以下、「宅地」18.3%、「原野」16.2%、「その他」11.3%となっています。「宅地」の割合は、南部の市町村の中で3番目に低い状況にあります。

地目別評価面積の比較

平成 28 年 1 月 1 日現在

実数 (ha)	総 数	田	畑	宅 地	山 林	原 野	その他
県 計	104,046.02	1,289.95	45,501.35	14,156.54	7,978.05	20,099.03	15,021.11
南部	16,041.94	5.99	6,176.34	5,048.22	6.00	2,393.91	2,411.47
糸 満 市	3,368.35	-	1,827.24	614.79	-	544.40	381.93
那 覇 市	2,193.00	-	24.34	1,605.33	6.00	19.07	538.26
浦 添 市	1,208.07	-	57.52	711.79	-	68.69	370.06
豊見城市	1,238.34	-	471.25	435.06	-	149.57	182.46
南 城 市	3,858.22	5.99	1,844.55	537.61	-	1,101.21	368.85
西 原 町	1,067.12	-	361.41	393.70	-	135.18	176.84
与那原町	326.92	-	78.70	132.94	-	75.21	40.07
南風原町	698.75	-	268.74	305.35	-	58.52	66.14
八重瀬町	2,083.17	-	1,242.59	311.64	-	242.07	286.87
構成比 (%)	総 数	田	畑	宅 地	山 林	原 野	その他
県 計	100.0	1.2	43.7	13.6	7.7	19.3	14.4
南部	100.0	0.0	38.5	31.5	0.0	14.9	15.0
糸 満 市	100.0	-	54.2	18.3	-	16.2	11.3
那 覇 市	100.0	-	1.1	73.2	0.3	0.9	24.5
浦 添 市	100.0	-	4.8	58.9	-	5.7	30.6
豊見城市	100.0	-	38.1	35.1	-	12.1	14.7
南 城 市	100.0	0.2	47.8	13.9	-	28.5	9.6
西 原 町	100.0	-	33.9	36.9	-	12.7	16.6
与那原町	100.0	-	24.1	40.7	-	23.0	12.3
南風原町	100.0	-	38.5	43.7	-	8.4	9.5
八重瀬町	100.0	-	59.6	15.0	-	11.6	13.8

※沖縄県「平成 29 年版沖縄県統計年鑑」より

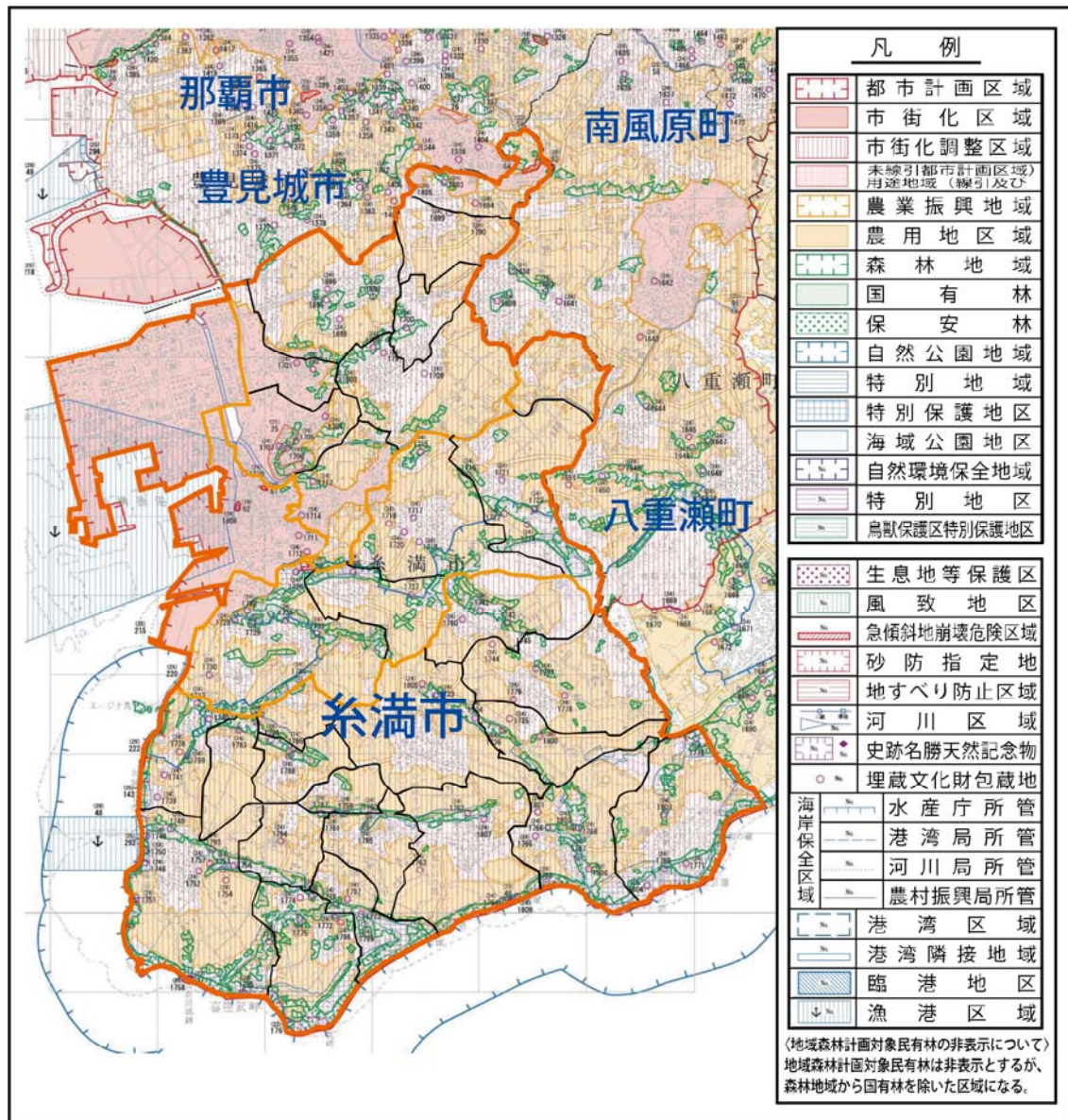
県企画部市町村課「平成 28 年度分の土地に関する概要調書」に基づき県企画部統計課で作成

糸満市の土地は「宅地」の割合が低く開発余地が大きいと言えるものの、下記の図に示すように開発余地とされる場所の大半が市街化調整区域で、また、農業振興地域の整備に関する法律や森林法、自然公園法といった個別規制法が適用されています。

面積の大きい農地の転用については、農林水産省の農地転用許可基準では、農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地については原則不許可となっています。ただし、国は農地転用規制の緩和により、雇用創出や地域活性化等に資する産業拠点形成についてはその立地を促す方向で、農地法等の政令改正を平成 29 年 7 月 25 日に閣議決定し、詳細な制度設計を進めています。

今後は、新たに 10ha 以上で良好な営農条件を備えた「第 1 種農地」や、自治体が優先的に農業振興を進める「農用地区域内農地」についても、進出意欲のある企業や土地所有者の申請に応じて自治体が企業用地に転用できる可能性が高くなります。

糸満市における土地利用規制図



※「沖縄県土地利用規制現況図」（平成 29 年 3 月作成）より

（３）糸満市の交通インフラ状況

糸満市の主要幹線道路として、沖縄県の中南部西海岸地域を結ぶ地域高規格道路「沖縄西海岸道路」の国道 331 号があります。

国道331号が4車線道路として全面開通したのは、豊見城道路が平成28年3月、糸満道路が平成29年3月になります。豊見城市瀬長と糸満市真栄里を結ぶ全長7.4kmの4車線全面開通に伴い、糸満市は那覇空港及び那覇港等へのアクセス性が格段に向上しました。

また、一般国道331号は一般県道256号線（豊見城糸満線）として、平成29年4月に国の管理から沖縄県の管理となりました。



※沖縄総合事務局（平成 29 年 2 月 24 日・記者発表資料）より

幹線道路は、市内を南北に通る県道豊見城系満線と主要地方道奥武山米須線、東西に通る主要地方道那覇系満線と主要地方道系満与那原線があり、周辺の市町村や沖縄自動車道へのアクセス性が高い道路網となっています。

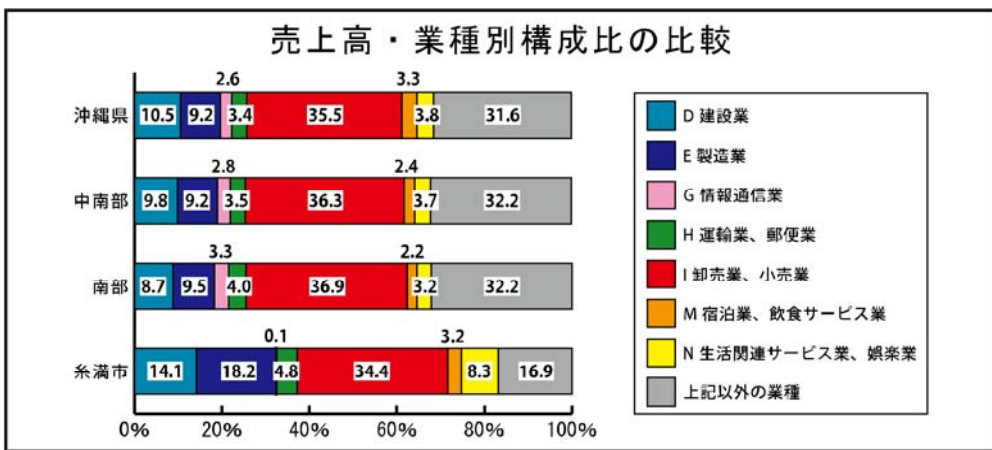
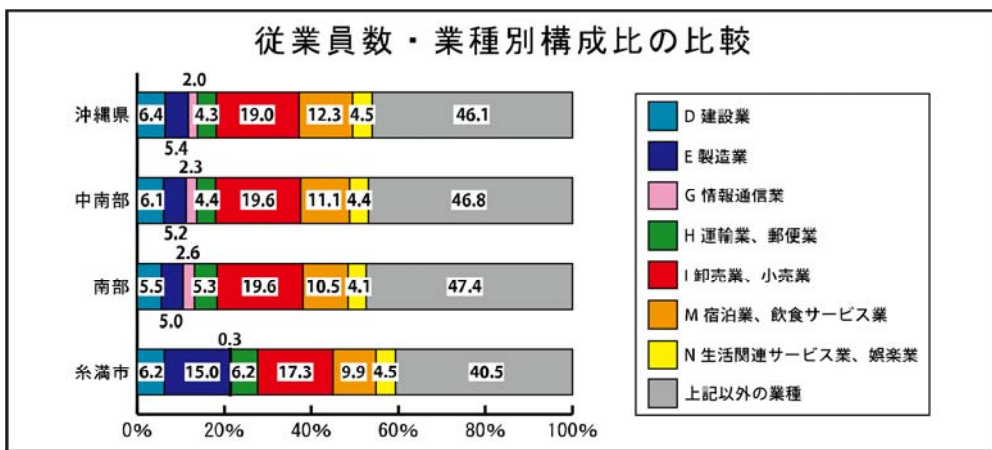
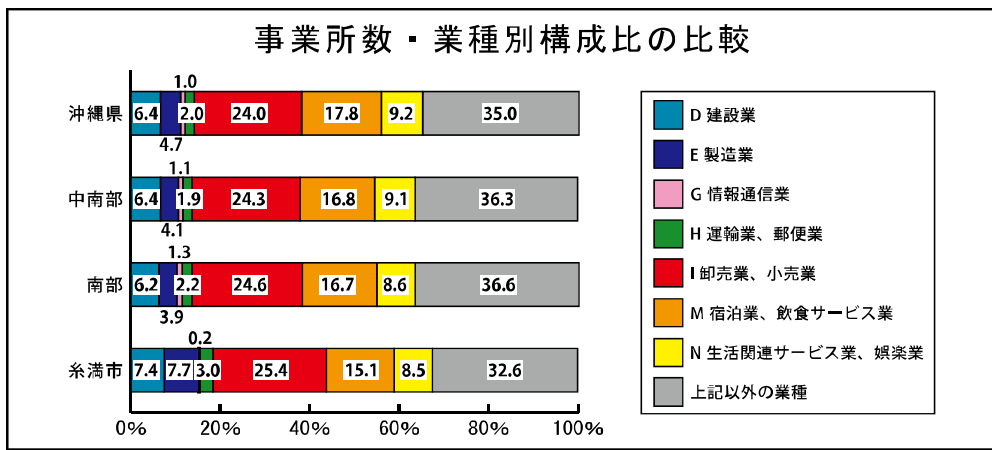
系満市の国道・県道の状況図



(4) 糸満市の産業立地動向

①産業特性

糸満市の産業は、糸満工業団地を中心として製造業の割合が高くなっています。製造業の割合は、事業所数 7.7%、従業者数 15.0%、売上高 18.2%となっており、沖縄県平均（4.7%、5.4%、9.2%）を上回っています。



※平成 26 年経済センサス-基礎調査より

製造業の業種は、中分類業種では食料品の割合が高くなっています。また、比較的規模の大きい事業所が多く、1事業所の平均従業者数は17.4人となっており、沖縄県内の他市町村を上回っています。また、近年は製造業の事業所数が増加傾向にあります。

製造業の中分類業種別構成比較

事業所数		E 製造業	09 食料品 製造業	14 パルプ・ 紙・紙加工 品製造業	15 印刷・同 関連業	18 プラスチック 製品製造 業	21 窯業・土石 製品 製造業	24 金属製品 製造業
実数	全国	487,191	52,571	11,265	32,461	24,041	22,881	62,656
	沖縄県	3,149	903	12	239	35	361	384
	中南部	2,162	535	11	203	30	228	303
	南部	1,314	341	10	152	18	107	186
	糸満市	187	73	4	12	4	14	28
	那覇市	411	122	3	65	4	28	23
構成比 (%)	全国	100.0	10.8	2.3	6.7	4.9	4.7	12.9
	沖縄県	100.0	28.7	0.4	7.6	1.1	11.5	12.2
	中南部	100.0	24.7	0.5	9.4	1.4	10.5	14.0
	南部	100.0	26.0	0.8	11.6	1.4	8.1	14.2
	糸満市	100.0	39.0	2.1	6.4	2.1	7.5	15.0
	那覇市	100.0	29.7	0.7	15.8	1.0	6.8	5.6
従業者数		E 製造業	09 食料品 製造業	14 パルプ・ 紙・紙加工 品製造業	15 印刷・同 関連業	18 プラスチック 製品製造 業	21 窯業・土石 製品 製造業	24 金属製品 製造業
実数 (人)	全国	9,188,932	1,294,473	218,284	381,020	473,618	299,516	740,055
	沖縄県	32,671	13,916	429	2,166	536	3,447	3,011
	中南部	25,855	11,038	428	2,046	455	2,131	2,650
	南部	16,956	7,597	359	1,692	286	1,133	1,433
	糸満市	3,255	1,512	252	204	187	208	249
	那覇市	3,330	1,651	5	383	22	175	79
構成比 (%)	全国	100.0	14.1	2.4	4.1	5.2	3.3	8.1
	沖縄県	100.0	42.6	1.3	6.6	1.6	10.6	9.2
	中南部	100.0	42.7	1.7	7.9	1.8	8.2	10.2
	南部	100.0	44.8	2.1	10.0	1.7	6.7	8.5
	糸満市	100.0	46.5	7.7	6.3	5.7	6.4	7.6
	那覇市	100.0	49.6	0.2	11.5	0.7	5.3	2.4

※平成26年経済センサス-基礎調査より

製造業の平均規模の比較

	事業所数	従業者数 (人)	平均 (人／ 事業所)
全国	487,191	9,188,932	18.9
沖縄県	3,149	32,671	10.4
中南部	2,162	25,855	12.0
南部	1,314	16,956	12.9
糸満市	187	3,255	17.4
那覇市	411	3,330	8.1

※平成26年経済センサス-基礎調査より

製造業産業中分類別・事業所数の推移（平成 18 年～26 年）

実数 (事業所)		E 製造業	09 食料品 製造業	14 パルプ・ 紙・紙加工 品製造業	15 印刷・同関 連業	18 プラスチック 製品製造 業	21 窯業・土石 製品 製造業	24 金属製品製 造業
糸満市	平成18年	170	65	3	13	3	11	25
	平成21年	167	62	3	12	5	11	23
	平成26年	187	73	4	12	4	14	28
南部 (※1)	平成18年	960	277	8	155	11	60	113
	平成21年	1,291	338	14	177	17	93	170
	平成26年	1,314	341	10	152	18	107	186
沖縄県	平成18年	2,996	743	14	295	35	293	391
	平成21年	3,023	776	15	270	33	306	349
	平成26年	3,149	903	12	239	35	361	384
全国	平成18年	548,442	51,522	13,348	41,755	24,784	24,081	71,354
	平成21年	536,773	52,597	12,951	38,900	24,675	23,014	68,783
	平成26年	487,191	52,571	11,265	32,461	24,041	22,881	62,656
指数 (%)		E 製造業	09 食料品 製造業	14 パルプ・ 紙・紙加工 品製造業	15 印刷・同関 連業	18 プラスチック 製品製造 業	21 窯業・土石 製品 製造業	24 金属製品製 造業
糸満市	平成18年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成21年	98.2	95.4	100.0	92.3	166.7	100.0	92.0
	平成26年	110.0	112.3	133.3	92.3	133.3	127.3	112.0
南部 (※1)	平成18年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成21年	134.5	122.0	175.0	114.2	154.5	155.0	150.4
	平成26年	136.9	123.1	125.0	98.1	163.6	178.3	164.6
沖縄県	平成18年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成21年	100.9	104.4	107.1	91.5	94.3	104.4	89.3
	平成26年	105.1	121.5	85.7	81.0	100.0	123.2	98.2
全国	平成18年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平成21年	97.9	102.1	97.0	93.2	99.6	95.6	96.4
	平成26年	88.8	102.0	84.4	77.7	97.0	95.0	87.8

※平成 18 年：事業所統計、平成 21 年・26 年：経済センサスより

※1：平成 18 年事業所統計では、沖縄県南部に属する西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町の産業中分類別データは公表されていない

商業では、卸売業と小売業で様相が異なっており、事業所数において卸売業は8年間で1.31倍の増加傾向にあるのに対して、小売業は23.2%の減少率となっています。

卸売業・小売業の事業所数の推移（平成18年～26年）

実数 (事業所)		卸売業，小売業	卸売業	小売業
糸満市	平成18年	725	105	620
	平成21年	693	128	565
	平成26年	613	137	476
南部 (※1)	平成18年	8,962	1,906	7,056
	平成21年	9,219	2,135	7,084
	平成26年	8,335	2,020	6,315
沖縄県	平成18年	19,883	3,181	16,702
	平成21年	18,115	3,334	14,781
	平成26年	16,152	3,120	13,032
全国	平成18年	1,604,688	367,035	1,237,653
	平成21年	1,555,486	402,314	1,153,172
	平成26年	1,407,414	382,356	1,025,058
指数 (%)		卸売業，小売業	卸売業	小売業
糸満市	平成18年	100.0	100.0	100.0
	平成21年	95.6	121.9	91.1
	平成26年	84.6	130.5	76.8
南部 (※1)	平成18年	100.0	100.0	100.0
	平成21年	102.9	112.0	100.4
	平成26年	93.0	106.0	89.5
沖縄県	平成18年	100.0	100.0	100.0
	平成21年	91.1	104.8	88.5
	平成26年	81.2	98.1	78.0
全国	平成18年	100.0	100.0	100.0
	平成21年	96.9	109.6	93.2
	平成26年	87.7	104.2	82.8

※平成18年：事業所統計 平成21年・26年：経済センサス

※1：平成18年事業所統計では、沖縄県南部に属する西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町の産業中分類別データは公表されていない。

②新規立地動向

経済センサスでは、平成 26 年時点と平成 24 年時点の存続事業所、新設事業所、廃業事業所について調査しています。糸満市では、1,932 事業所が存続、411 事業所が新設、433 事業所が廃業となっています。

新設が廃業を上回っている業種（大分類）として、製造業、医療・福祉、サービス等があります。

卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業は新設が多いものの、廃業が新設を上回っています。

糸満市における存続・新設・廃業事業所数（民営）

産業大分類	総数 (存続・新設)	存続 事業所	新設 事業所	廃業 事業所	新設比率 (%)	廃業比率 (%)
A～R 全産業（S公務を除く）	2,343	1,932	411	433	17.5	18.5
I 卸売業，小売業	613	518	95	119	15.5	19.4
M 宿泊業，飲食サービス業	364	279	85	106	23.4	29.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	205	179	26	37	12.7	18.0
E 製造業	187	157	30	28	16.0	15.0
D 建設業	178	151	27	28	15.2	15.7
P 医療，福祉	170	120	50	20	29.4	11.8
R サービス業（他に分類されないもの）	160	132	28	22	17.5	13.8
K 不動産業，物品賃貸業	147	129	18	8	12.2	5.4
O 教育，学習支援業	119	98	21	28	17.6	23.5
H 運輸業，郵便業	73	66	7	15	9.6	20.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	67	48	19	16	28.4	23.9
J 金融業，保険業	17	17	0	1	0.0	5.9
Q 複合サービス事業	12	12	0	0	0.0	0.0
G 情報通信業	6	5	1	1	16.7	16.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0.0	0.0

※平成 26 年経済センサス-基礎調査より

（注：総務省統計局によれば、「新設」は平成 26 年調査時に存在した事業所で平成 24 年時には把握されていなかった事業所を指す。従って他の場所から移転して現在地に新設された事業所を含む場合がある。同様に「廃業」も他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。）